

第31期事業報告書

平成11年4月1日～平成12年3月31日



アジアパシフィック システム総研 株式会社

株主の皆様へ

代表取締役
社長 木庭 清

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成12年3月31日をもって第31期営業年度を終了いたしました。ここに当期における営業の概況並びに決算に関する諸計算をご報告申し上げます。

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、昨年に比べて消費者心理はやや改善したものの、依然として消費支出は低く、4年連続のマイナスとなっております。一方、パソコンや通信への支出は増加しており、IT革命が一般家庭にも浸透してきたことを裏付けております。

当IT業界は、景気低迷の影響により企業における情報化投資抑制の考えは、まだまだ根強いものがあり苦戦を強いられてまいりました。しかし、先にも述べましたとおりパソコンや通信、インターネットへの個人需要が増加し、市場競争力の強化を志向しようとする企業も多くあり、業界全体としては比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社の当期における業績の概況といたしましては、IBM関連の大型開発案件と大手旅行代理店向けの作業が好調であったため、以下のとおりとなりました。

システム開発事業におきましては、基幹系業務処理をおこなうメインフレーム環境とオープンシステムの情報系システム、表計算・グループウェア等のOAシステムを統合管理する統合プラットフォームミドルウェアシステムの発展版であるJ A V A版シ

システムの開発とそのカスタマイズが好調に推移し、売上高が27億70百万円（前期比37.9%増）と、対前期比7億61百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業におきましては、売上高6億円（前期比16.9%減）と対前期比1億21百万円の減少となりました。これは、当社が手掛けてきた大手顧客の在庫管理システムの完成に伴い、自社での運用が可能となった事をもって終了したためであります。

ユースウェア事業におきましては、大手旅行代理店の海外予約システムの運用・保守作業や導入作業が堅調であったことにより、売上高5億70百万円（前期比33.9%増）と、対前期比1億44百万円の増加となりました。

マルチメディア事業におきましては、ネットワーク化に対する顧客需要の増加に伴い、売上高1億23百万円（前期比10.9%増）と、対前期比12百万円の増加となりました。

当期に発生した重要な事実といたしましては、平成11年8月5日に株式を店頭公開したことがあげられます。公開後、株主各位のご便宜を図るとともに、当社株式の投資者層の一層の拡大および株式の流通の活性化を図るため、1単位の株式数の引き下げを二度（効力発生日：平成12年1月4日1,000株から500株、同：平成12年3月3日500株から100株）おこないました。この公開費用および単位引き下げにかかった費用は56百万円であります。

これらの結果、当期の業績は売上高41億円（前期比23.0%増）、経常利益5億13百万円（前期比24.0%増）、当期利益2億80百万円（前期比63.6%増）となりました。

利益配分に関しましては、平成12年3月3日付で1株を1.5株に分割する株式分割（効力発生日：平成12年4月20日）を実施し、今後も利益成長に応じ株式分割等を含めて検討する方針であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資については、ASP事業等および社内のOA化やオフィスの設備を中心に実施しました。その設備投資額は、総額91百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当社は平成11年8月5日、日本証券業協会に店頭登録し、596,000株の公募増資により21億51百万円を調達いたしました。

(4) 当社の対処すべき課題

パソコンの出荷台数がテレビの出荷台数を越えるほど、ネットワークに対する関心はわが国においても急速に根づいてまいりました。しかしながら、そのセキュリティに関してはまだまだ軽視されているのが実情です。もっと広く一般の利用者にまでセキュリティの重要性を認識していただくためにも、当社におけるインターネットセキュリティシステム事業を広めることが急務となります。

インターネットを利用することが当たり前になってきた時代に、ネットビジネスに対して企業が積極的に取り組むことは必須であります。当社におきましても、顧客のニーズに効率的に対応していくために、ASP事業やインターネットセキュリティシステム事業を強化し、インターネットによる通信販売や電子出版、情報リテラシー、ベンチャー企業支援事業にも進出するべく積極的に検討してまいります。Webアプリケーションにおいては、EJB（JAV A言語で分散オブジェクト指向の業務アプリケーションを構築するためのツール）等を用いて、高品質かつ短期間のシステム開発で顧客のニーズに応えられるようなシステム化を目指してまいります。

また、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが、一層の企業体質の改善および業容の拡大につながるものと認識しております。さらに、最新の技術の習得のためにシリコンバレーの各企業との連携や、最

新IT技術の研究に努める所存であります。

間接経費を減少させるひとつの手段として、管理部門や事務処理経費のスリム化を図り、さらに社内のOA化を促進してまいります。

株主の皆様には、今後ともよろしくご支援ご鞭撻の程、お願い申し上げます。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 28 期 (平成9年3月期)	第 29 期 (平成10年3月期)	第 30 期 (平成11年3月期)	第31期(当期) (平成12年3月期)
売 上 高(千円)	2,490,568	3,090,608	3,334,221	4,100,250
経 常 利 益(千円)	150,274	201,985	414,440	513,853
当 期 利 益(千円)	12,073	29,700	171,273	280,255
1株当り当期利益 (円)	5.59	12.96	72.85	100.28
総 資 産(千円)	1,027,254	1,412,296	1,438,277	4,040,092
純 資 産(千円)	262,220	291,921	475,638	2,960,076

- (注) 1. 平成11年7月1日開催の取締役会決議により、平成11年8月4日を払い込み期日とする公募増資(596,000株)を実施いたしました。
2. 1株当り当期利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てによって表示しております。なお、1株当り当期利益については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

2. 会社の概況（平成12年3月31日現在）

(1) 主な事業内容

当社の主な事業内容は次のとおりであります。

1. 情報処理サービス業および情報提供サービス業
2. コンピュータ・システムの調査および評価業務
3. コンピュータ・システムの企画・設計・開発等に関するコンサルティング業務
4. コンピュータ・ソフトウェアおよびコンピュータ・システムの設計、開発、運用、保守、販売および賃貸
5. 情報処理機器の販売および賃貸
6. 情報通信システムおよび通信機器の製造および販売
7. コンピュータ技術者の教育および研修業務
8. インターネットに関する企画および制作
9. イベントの企画、制作および運営
10. 特定労働者派遣事業
11. その他

(2) 主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社	東京都豊島区目白一丁目4番25号 目白・博物館ビル
OREシステム本部	東京都豊島区高田三丁目37番10号 HillSide Square O.R.E.
香山システム本部	東京都新宿区高田馬場四丁目40番11号 香山ビル
大 阪 支 社	大阪市中央区南船場二丁目10番30号 豊城ビル
九 州 支 社	福岡市博多区店屋町8番30号 博多フコク生命ビル
沖 縄 支 社	沖縄県那覇市久米二丁目4番14号 JB・NANAビル

(3) 株式の状況

イ. 会社が発行する株式の総数 9,616,000株

ロ. 発行済株式数 3,000,000株

(注) 平成12年1月31日開催の当社取締役会において、平成12年4月20日付で、平成12年3月3日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、無額面普通株式1株につき1.5株の割合で分割することを決議いたしました。

この結果、発行済株式数は1,500,000株増加し、発行済株式総数は4,500,000株となりました。

ハ. 株主数 494名(前期末比465名増)

ニ. 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
木 庭 清	株 1,300,000	% 43.33	株 —	% —
アジアパシフィックシステム総研 従 業 員 持 株 会	139,500	4.65	—	—
ユー・ビー・エス 信託銀行株式会社	110,000	3.67	—	—
シービーエスワイデルタマスター トラストクレイフィンレイ	69,000	2.30	—	—
住友信託銀行株式会社	61,300	2.04	—	—
木 庭 大 輔	50,000	1.67	—	—
木 庭 みどり	50,000	1.67	—	—
木 庭 亜貴子	50,000	1.67	—	—
大 山 万 里 子	50,000	1.67	—	—
ディービーノミニーズ シンガポールリミテッド	48,000	1.60	—	—

(注) 出資比率は、小数点第3位未満を四捨五入によって表示していません。

(4) 従業員の状況

区 別	従業員数	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
男 性	206名	17名増	32歳9ヶ月	8年1ヶ月
女 性	24名	1名減	28歳1ヶ月	3年8ヶ月
計	230名	16名増	32歳3ヶ月	7年7ヶ月

(注) 上記従業員数には使用人兼務取締役4名は含んでおりません。

(5) 企業結合の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な借入先、借入額および該当借入先が所有する当社の株式数

(単位：千円)

借 入 先	期末借入残高	借入先の有する当社の株式数	
		所有株式数	持株比率
株式会社 第一勸業銀行	40,000	一株	—%
株式会社 住友銀行	20,000	一株	—%
株式会社 殖産銀行	12,000	一株	—%

(7) 取締役および監査役の氏名、会社における地位および担当または主な職業

氏 名	会社における地位	担当または主な職業
木庭 清	代表取締役社長	
佐藤 秀行	取 締 役	管理本部長
小出 晃正	取 締 役	開発本部長
佐藤 清	取 締 役	開発本部開発管理室担当
内山 毅	取 締 役	営業本部長
谷垣 康弘	取 締 役	青山システムコンサルティング副代表取締役
松本 俊	常 勤 監 査 役	
中島 義雄	監 査 役	税理士

貸借対照表

(平成12年3月31日現在) (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,229,182	流動負債	1,004,926
現金及び預金	1,558,353	買掛金	376,270
売掛金	1,064,907	短期借入金	72,000
有価証券	393,506	未払金	60,368
たな卸資産	125,368	未払法人税等	153,361
前渡金	25,000	未払消費税等	22,762
前払費用	35,930	未払費用	141,459
短期繰延税金資産	33,454	前受金	44,682
その他の流動資産	10,041	賞与引当金	120,000
貸倒引当金	△17,380	その他の流動負債	14,022
固定資産	810,909	固定負債	75,089
有形固定資産	105,321	退職給与引当金	75,089
建物	12,286	負債合計	1,080,015
車輛運搬具	2,704	(資本の部)	
工具、器具及び備品	90,329	資本金	918,060
無形固定資産	20,348	法定準備金	1,330,463
電話加入権	2,561	資本準備金	1,320,463
ソフトウェア	17,786	利益準備金	10,000
投資等	685,240	剰余金	711,553
投資有価証券	10,000	別途積立金	100,000
出資金	500,250	当期末処分利益	611,553
敷金保証金	83,537	(うち当期利益)	(280,255)
会員権	72,542	資本合計	2,960,076
長期繰延税金資産	17,011		
その他の投資	1,898	負債及び資本合計	4,040,092
資産合計	4,040,092		

損 益 計 算 書

〔平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
売 上 高		4,100,250
売 上 原 価	3,233,005	
販売費及び一般管理費	327,602	3,560,607
営 業 利 益		539,643
(営業外損益の部)		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,565	
有 価 証 券 利 息	35,603	
その他の営業外収益	1,275	38,444
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,531	
有 価 証 券 売 却 損	4,370	
新 株 発 行 費	32,520	
株 式 公 開 費	23,548	
その他の営業外費用	263	64,233
経 常 利 益		513,853
(特別損益の部)		
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	876	876
税 引 前 当 期 利 益		512,977
法人税、住民税及び事業税	230,564	
法 人 税 等 調 整 額	2,157	232,721
当 期 利 益		280,255
前 期 繰 越 利 益		278,674
過 年 度 税 効 果 調 整 額		52,623
当 期 未 処 分 利 益		611,553

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
取引所の相場のあるもの以外の有価証券…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品……………個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………法人税法の規定による定率法
ソフトウェア……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
少額減価償却資産……………法人税法の規定による3年均等償却
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費……………支出時に全額費用処理
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給与引当金
従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合期末要支給額の全額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,467千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機については、一部リース契約により使用しております。
3. 1株当りの当期利益 100円28銭
4. 記載金額は千円未満を切り捨てによって表示しております。

(損益計算書の注記)

記載金額は千円未満を切り捨てによって表示しております。

利 益 処 分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	611,553,706
これを次のとおり処分します。	
利 益 準 備 金	4,500,000
利 益 配 当 金	45,000,000
(普通配当 5円＋記念配当10円)	
特 別 償 却 準 備 金	12,088,586
次 期 繰 越 利 益	549,965,120

監査役の監査報告書 謄本

監査報告書

平成12年 5月24日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

代表取締役社長 木 庭 清 殿

アジアパシフィックシステム総研株式会社

監 査 役 松 本 俊 ㊟

監 査 役 中 島 義 雄 ㊟

私ども監査役は、平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第31期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書、利益処分に関する議案および附属明細書を監査しました結果、適法かつ正確であることを認めます。

以 上

株主メモ

定時株主総会	毎年6月
利益配当金 受領株主確定日	毎年3月末日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月末日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京証券代行株式会社
事務取扱場所	同社本店
	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 (新丸ビル7階)
	〒100-0005 東京(03) 3212-4611(代表)
事務取次所	同社大阪営業所ほか全国各取次所